

来週の金融市場見通し



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: https://www.skam.co.jp

< 5/10 ~ 5/14 >

日銀、米連邦準備制度理事会（F R B）ともに、4月の金融政策会合で大規模な金融緩和の維持を決めました。日銀については2023年度の物価上昇見通しは1.0%と、2%の物価目標の達成が見えない状況です。F R Bについては、金融緩和の縮小への示唆はありませんでした。国内では11日までが発令期間だった東京などへの緊急事態宣言が5月末まで延長される見通しです。来週は国内企業の決算発表が佳境を迎えます。内外の経済指標に加え、緊急事態宣言が企業の業績見通しに影響するかなども確認したいところです。

◆株価：底堅い展開か

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 29,100~29,700円 (5月) 27,000~31,000円



日本株は、底堅い展開が予想されます。米国主導による世界景気の回復期待が、株価をサポートする見通しです。米国などの金融緩和策の長期化観測も、市場心理を支える見込みです。新型コロナウイルスの感染継続を背景に、東京、大阪などで緊急事態宣言が発令されているものの、外出自粛の動きは限定的であるため、景気への影響は昨年春よりも小さいとみられます。ただし、米国株などの高値警戒感が、内外の株価を圧迫する場面もありそうです。

◆長期金利：上昇は限定的

【予想レンジ】長期金利(新発10年債利回り)

(来週) 0.05~0.12% (5月) -0.25~0.25%



米国で金融緩和の縮小への警戒などから米長期金利が上昇し、国内の長期金利も一旦上昇する動きになりました。ただ、F R Bのパウエル議長が緩和的な金融政策の長期化を示唆したことなどから米金利が落ち着き、国内の長期金利も上昇が一服しました。日銀の2%の物価目標達成が見えない中、国内金利は低位での推移が見込まれます。緊急事態宣言の延長も金利上昇を抑えそうです。10年国債、30年国債入札も確認したいところです。

◆為替：米雇用統計を受けドル高も

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 108.0~110.5円 (5月) 105.0~112.0円

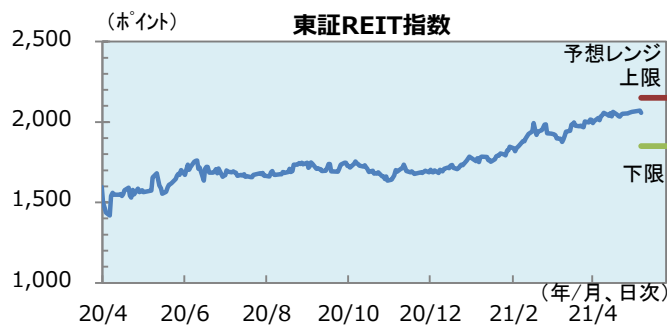


ドル円は、米長期金利との相関性が高い状況が続いています。足元、同金利は1.5%台で落ち着いた展開となっており、ドル円も109円台前半で小動きとなっています。ただ、大幅な改善が予想される米雇用統計を受け、米長期金利が上昇を再開すれば、110円を試す展開も想定されます。また、同指標が市場予想に届かなかつた場合も、米景気回復の流れは変わらず、同金利の低下余地は限定的とみられることから、ドル円の下値も限られそうです。

◆Jリート：堅調地合いも上値は重い

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 2,030~2,090ポイント (5月) 1,850~2,150ポイント



株式市場に比した出遅れ感からの買いに加え、株高を受けて投資家のリスク選好が強まり、東証REIT指数は6日には一時、節目の2,100ポイントに迫りました。その後は利益確定売りに押されました。足元のJリーートの予想分配金利回りは3.5%程度と相対的に高い水準です。ちなみに2,100ポイントに対応する予想分配金利回りは3.43%程度です。堅調な地合いが続いていますが、高値警戒感や緊急事態宣言の延長は重しになりそうです。

■来週の主な内外スケジュール

	国内	海外
5/10 月		
5/11 火	10年利付国債入札 日銀「主な意見」(4/26・27開催分) 家計調査(3月)	米3年国債入札 独ZEW景況感指数(5月) 中国生産者物価、消費者物価(4月)
5/12 水	景気動向指数(3月、速報値)	米10年国債入札 米消費者物価指数(4月) 米月次財政収支(4月) ユーロ圏鉱工業生産指数(3月)
5/13 木	30年利付国債入札 景気ウォッチャー調査(4月) 貸出・預金動向(4月) 東京都心オフィス空室率(4月) 倒産件数(4月) 国際収支(3月)	米30年国債入札 米生産者物価指数(4月) 米新規失業保険申請件数(5/8終了週)
5/14 金	国庫短期証券入札(3か月) マネーストック(4月)	米ミシガン大消費者信頼感指数(5月、速報値) 米輸入物価指数(4月) 米小売売上高(4月) 米鉱工業生産・設備稼働率(4月) 米企業在庫(3月)

(注) スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。海外の発表日は現地時間。

(出所) 各種報道を基に、しんきん投信作成

■来週の注目点

景気ウォッチャー調査(4月) 5月13日(木)午後2時発表

景気ウォッチャー調査の現状判断指数(DI)は、3月に前月差7.7ポイント上昇の49.0と、2か月連続で改善しました。経済活動が正常化へ向かう動きを背景に、特に飲食関連の改善が目立ちました。

しかし、4月の現状判断DIは、悪化が見込まれます。3月中旬に新型コロナウイルスの新規感染者数が増加に転じる中、4月上旬以降、大阪府などに「まん延防止等重点措置」が適用され、さらに下旬には、東京都などを対象に緊急事態宣言が発令されました。依然として感染収束の兆しは乏しいため、景況感の低迷が当面続く見通しです。

景気ウォッチャー調査(景気の現状判断DI)



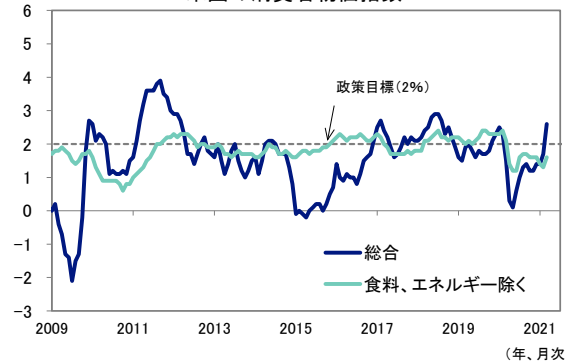
(注) 季節調整値。「50」は景気判断の境目
(出所) 内閣府よりデータ取得し、しんきん投信作成

米消費者物価指数(4月) 5月12日(水)午後9時30分発表

3月の米消費者物価指数(CPI)は、総合で前年比2.6%上昇となり、昨年2月以来、約1年ぶりに2%を超える上昇となりました。また、変動の大きい食品とエネルギーを除くコアCPIは同1.6%上昇となりました。米国では、ワクチン接種が進む中、経済活動が徐々に再開し、インフレ圧力が高まりつつあることが示唆されました。

ただ、昨年3月は、新型コロナウイルスの感染拡大により広範な事業閉鎖が行われており、物価が落ち込んでいたことから、当時との比較による影響も大きいとみられます。とはいえ、足元、物価上昇圧力は強く、4月は総合で前年比3.6%程度の上昇、コアは同2.3%程度の上昇が見込まれます。

米国の消費者物価指数



(出所) 米労働省、Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

<本資料に関してご留意していただきたい事項>

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※「日経平均株価」（日経平均）に関する著作権、知的財産その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。

※東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIX の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIX の算出若しくは公表の停止又は TOPIX の商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。

※東証 REIT 指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証 REIT 指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。